



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月14日

上場会社名 株式会社フージャースホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 3284 URL <https://www.hoosiers.co.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役 社長執行役員（氏名） 小川 栄一
 問合せ先責任者（役職名） 執行役員 経営企画室長（氏名） 鳴神 吉朗（TEL） 03-3287-0704
 半期報告書提出予定日 2024年11月14日 配当支払開始予定日 2024年12月4日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家、アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	25,577	△11.1	559	△70.9	413	△72.5	60	△92.9
2024年3月期中間期	28,762	43.1	1,924	570.5	1,506	—	858	—

（注）包括利益 2025年3月期中間期 48百万円（△97.4%） 2024年3月期中間期 1,852百万円（80.1%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	1.71	—
2024年3月期中間期	24.20	24.19

（注）2025年3月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	174,852	45,886	21.5
2024年3月期	164,399	46,858	23.6

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 37,637百万円 2024年3月期 38,795百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	27.00	—	28.00	55.00
2025年3月期	—	29.00			
2025年3月期（予想）			—	29.00	58.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	97,000	12.2	9,400	5.1	8,000	5.3	5,100	6.1	143.45

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料10ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期中間期	36,916,775株	2024年3月期	36,916,775株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	1,365,112株	2024年3月期	1,365,112株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年3月期中間期	35,551,663株	2024年3月期中間期	35,487,340株

(注) 自己株式数については、当中間連結会計期間末に役員株式給付信託が所有する当社株式498,150株を含めて記載しております。

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

※ 対前期増減率について、増減率が1,000%を超える場合、当期、前期の一方若しくは両方マイナスの場合には、「-」と記載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結会計期間	6
中間連結包括利益計算書	7
中間連結会計期間	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	10
3. 補足情報	12
(1) 売上実績	12
(2) 販売実績	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におきまして、契約戸数は628戸8棟、引渡戸数は212戸7棟、当中間連結会計期間末の管理戸数は23,689戸となっております。その結果、当中間連結会計期間における業績として、売上高25,577百万円（前年同期比11.1%減）、営業利益559百万円（前年同期比70.9%減）、経常利益413百万円（前年同期比72.5%減）、親会社株主に帰属する中間純利益60百万円（前年同期比92.9%減）を計上いたしました。

不動産開発事業、CCRC事業及び不動産投資事業においては、売買契約成立時ではなく顧客への引渡時に売上が計上されるため、その引渡時期により中間期ごとの売上高に偏りが生じる傾向があります。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(I) 不動産開発事業

当中間連結会計期間におきまして、「デュオヒルズ中ノ橋ザ・レジデンス」、「デュオヒルズ伏見」などマンション及び戸建住宅201戸の引渡等により、売上高11,758百万円（前年同期比8.4%減）、営業損失351百万円（前年同期営業利益211百万円）を計上いたしました。

(II) CCRC事業

当中間連結会計期間におきまして、マンション11戸の引渡等により、売上高1,248百万円（前年同期比61.7%減）、営業損失59百万円（前年同期営業利益247百万円）を計上いたしました。

(III) 不動産投資事業

当中間連結会計期間におきまして、売上高8,430百万円（前年同期比4.9%減）、営業利益809百万円（前年同期比37.0%減）を計上いたしました。

① 不動産売上高

棚卸資産の売却により、売上高6,613百万円（前年同期比8.0%減）を計上いたしました。

② 賃貸収入

保有収益物件の安定稼働により、売上高1,625百万円（前年同期比7.2%増）を計上いたしました。

(IV) 不動産関連サービス事業

当中間連結会計期間におきまして、売上高4,139百万円（前年同期比9.2%増）、営業利益176百万円（前年同期比44.4%増）を計上いたしました。

① マンション管理収入

マンション管理において、「デュオヒルズ中ノ橋ザ・レジデンス」、「デュオヒルズ伏見」等の管理受託を新たに開始し、売上高1,108百万円（前年同期比5.3%増）を計上いたしました。

② スポーツクラブ運営収入

スポーツクラブの運営を中心に、売上高1,878百万円（前年同期比2.1%増）を計上いたしました。

③ その他収入

ホテル運営及び工事受託等において、売上高1,151百万円（前年同期比28.1%増）を計上いたしました。

不動産分譲事業における引渡年間計画に対する契約進捗は下記のとおりであり、当社グループの中心事業である分譲マンションでは75.8%が契約済みとなっております。

2025年3月期	計画引渡戸数	契約済戸数	進捗率
分譲マンション	1,157戸	877戸	75.8%
シニア向け分譲マンション	67戸	37戸	55.2%
分譲戸建	15戸	8戸	53.3%
合計	1,239戸	922戸	74.4%

(注) 1 「分譲マンション」は、ファミリーマンション及びコンパクトマンションの戸数を集計しております。
2 共同事業物件については、共同事業比率を考慮した戸数表記(小数点第1位を切り捨て)となっております。

(2) 当中間期の財政状態の概況

① 財政状態の分析

当中間連結会計期間末におきまして、仕掛販売用不動産及び借入金の増加等により、資産合計が174,852百万円(前連結会計年度末比6.4%増)、負債合計が128,966百万円(前連結会計年度末比9.7%増)、純資産合計が45,886百万円(前連結会計年度末比2.1%減)となりました。

② キャッシュ・フローの状況の分析

当中間連結会計期間におきまして、借入金の収入等により資金増加したものの、棚卸資産の増加に伴う営業活動によるキャッシュ・フローの減少により、現金及び現金同等物が5,897百万円減少し、その残高が23,104百万円となりました。なお、開発用として資金使途に制約のある預金等1,725百万円を含め、現金及び預金残高は24,830百万円となりました。

・営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動において減少した資金は、23,751百万円(前年同期は、9,425百万円の減少)となりました。これは主として、棚卸資産の増加等によるものであります。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動において増加した資金は、226百万円(前年同期は、2,249百万円の減少)となりました。これは主として、有形及び無形固定資産の取得による支出、投資有価証券からの分配による収入及び貸付金の回収による収入等によるものであります。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動において増加した資金は、17,619百万円(前年同期は、5,371百万円の増加)となりました。これは主として、長期借入れによる収入及び長期借入金の返済による支出等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の業績予想は、当中間連結会計期間の業績及び販売状況は予定通りに進捗しており、業績環境につきましても想定範囲内であり、2024年5月14日の「2024年3月期決算短信」で発表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,709	24,830
売掛金	991	799
商品	19	18
販売用不動産	19,279	17,932
仕掛販売用不動産	75,748	94,258
営業投資有価証券	909	994
前払費用	1,498	2,456
その他	3,611	2,693
貸倒引当金	△124	△129
流動資産合計	132,643	143,853
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,140	11,997
機械装置及び運搬具（純額）	26	30
工具、器具及び備品（純額）	85	83
土地	10,870	10,924
リース資産（純額）	449	471
建設仮勘定	119	455
有形固定資産合計	23,691	23,964
無形固定資産		
のれん	191	176
その他	631	627
無形固定資産合計	822	804
投資その他の資産合計	7,243	6,231
固定資産合計	31,756	30,999
資産合計	164,399	174,852

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,294	2,667
電子記録債務	6,289	738
短期借入金	9,857	11,112
1年内償還予定の社債	2,804	3,328
1年内返済予定の長期借入金	13,252	22,527
未払法人税等	2,006	108
前受金	5,256	7,903
賞与引当金	370	404
役員賞与引当金	18	—
アフターサービス引当金	31	31
その他	5,160	3,051
流動負債合計	48,342	51,873
固定負債		
社債	5,365	4,876
長期借入金	59,384	68,168
繰延税金負債	1,065	1,026
役員株式給付引当金	257	253
退職給付に係る負債	12	12
資産除去債務	895	850
その他	2,216	1,905
固定負債合計	69,198	77,093
負債合計	117,541	128,966
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	10,843	10,843
利益剰余金	21,743	20,794
自己株式	△893	△893
株主資本合計	36,693	35,745
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	757	365
為替換算調整勘定	1,343	1,527
その他の包括利益累計額合計	2,101	1,892
非支配株主持分	8,063	8,248
純資産合計	46,858	45,886
負債純資産合計	164,399	174,852

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	28,762	25,577
売上原価	21,925	19,337
売上総利益	6,836	6,240
販売費及び一般管理費	4,912	5,680
営業利益	1,924	559
営業外収益		
受取利息	54	48
受取配当金	185	125
解約金収入	63	13
為替差益	—	528
投資事業組合運用益	155	—
その他	69	41
営業外収益合計	526	758
営業外費用		
支払利息	571	702
支払手数料	104	150
為替差損	180	—
持分法による投資損失	76	31
その他	12	19
営業外費用合計	944	904
経常利益	1,506	413
特別利益		
その他の有価証券売却益	5	—
特別利益合計	5	—
特別損失		
減損損失	—	86
固定資産除却損	1	16
関係会社株式評価損	19	—
特別損失合計	20	103
税金等調整前中間純利益	1,490	310
法人税、住民税及び事業税	469	63
法人税等調整額	55	1
法人税等合計	525	65
中間純利益	965	245
非支配株主に帰属する中間純利益	106	184
親会社株主に帰属する中間純利益	858	60

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	965	245
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	280	△392
為替換算調整勘定	663	275
持分法適用会社に対する持分相当額	△57	△80
その他の包括利益合計	886	△197
中間包括利益	1,852	48
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,734	△147
非支配株主に係る中間包括利益	118	196

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,490	310
減価償却費	753	791
のれん償却額	14	14
減損損失	—	86
関係会社株式評価損	19	—
その他の有価証券売却益	△5	—
固定資産除却損	1	16
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	15	12
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△13	33
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△28	△18
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	1	△3
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△0	△0
受取利息及び受取配当金	△239	△173
支払利息	571	702
持分法による投資損益 (△は益)	76	31
為替差損益 (△は益)	180	△528
売上債権の増減額 (△は増加)	△349	192
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△9,737	△16,809
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	0	0
前払費用の増減額 (△は増加)	△494	△938
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,914	△6,176
未収消費税等の増減額 (△は増加)	222	371
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△242	138
前受金の増減額 (△は減少)	1,766	2,646
預り金の増減額 (△は減少)	△326	△35
未払金の増減額 (△は減少)	△735	△2,469
その他	1,656	△257
小計	△8,316	△22,063
利息及び配当金の受取額	239	173
利息の支払額	△558	△720
法人税等の還付額	1,178	769
法人税等の支払額	△1,968	△1,910
営業活動によるキャッシュ・フロー	△9,425	△23,751

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,243	△695
有形及び無形固定資産の売却による収入	0	—
投資有価証券の取得による支出	△5	△6
投資有価証券からの分配による収入	182	803
その他の有価証券の取得による支出	△422	—
その他の有価証券の売却による収入	209	—
貸付けによる支出	△165	△2
貸付金の回収による収入	267	150
定期預金の預入による支出	△140	△20
定期預金の払戻による収入	72	1
その他	△3	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,249	226
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,902	1,250
長期借入れによる収入	14,738	25,633
長期借入金の返済による支出	△13,453	△8,095
社債の発行による収入	248	200
社債の償還による支出	△289	△172
非支配株主からの払込みによる収入	3	—
配当金の支払額	△1,005	△1,008
新株予約権の行使による自己株式の処分による収入	33	—
使途制約付預金の払出による収入	268	—
その他	△76	△188
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,371	17,619
現金及び現金同等物に係る換算差額	140	7
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,162	△5,897
現金及び現金同等物の期首残高	28,623	29,001
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△2	—
現金及び現金同等物の中間期末残高	22,459	23,104

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	中間連結 損益計算書 計上額
	不動産 開発事業	CCRC 事業	不動産 投資事業	不動産関連 サービス事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	12,838	3,265	8,865	3,792	28,762	—	28,762
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	354	78	433	△433	—
計	12,838	3,265	9,220	3,871	29,195	△433	28,762
セグメント利益	211	247	1,284	122	1,865	58	1,924

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額△13百万円、各報告セグメントに配分出来ない額△0百万円及び各報告セグメントに配分していない持株会社(連結財務諸表提出会社)の損益72百万円であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	中間連結 損益計算書 計上額
	不動産 開発事業	CCRC 事業	不動産 投資事業	不動産関連 サービス事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	11,758	1,248	8,430	4,139	25,577	—	25,577
セグメント間の 内部売上高又は振替高	47	—	507	44	599	△599	—
計	11,806	1,248	8,937	4,183	26,176	△599	25,577
セグメント利益又は損失(△)	△351	△59	809	176	574	△15	559

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去額△16百万円、各報告セグメントに配分出来ない額△0百万円及び各報告セグメントに配分していない持株会社(連結財務諸表提出会社)の損益1百万円であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要な減損損失はありません。

3. 補足情報

(1) 売上実績

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	前年同期比 (%)
セグメントの名称	売上高 (百万円)	売上高 (百万円)	
(I)不動産開発事業			
① 不動産売上高	12,274	11,241	91.6
② その他収入	564	516	91.6
不動産開発事業合計	12,838	11,758	91.6
(II)CCRC事業			
① 不動産売上高	2,547	462	18.2
② その他収入	717	786	109.5
CCRC事業合計	3,265	1,248	38.3
(III)不動産投資事業			
① 不動産売上高	7,188	6,613	92.0
② 賃貸収入	1,516	1,625	107.2
③ その他収入	161	191	118.9
不動産投資事業合計	8,865	8,430	95.1
(IV)不動産関連サービス事業			
① マンション管理収入	1,053	1,108	105.3
② スポーツクラブ運営収入	1,840	1,878	102.1
③ その他収入	899	1,151	128.1
不動産関連サービス事業合計	3,792	4,139	109.2
合計	28,762	25,577	88.9

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 不動産開発事業、CCRC事業及び不動産投資事業においては、売買契約成立時ではなく顧客への引渡時に売上が計上されるため、その引渡時期により中間期ごとの売上高に偏りが生じる傾向があります。

3 不動産開発事業、CCRC事業における賃貸収入は、金額的重要性が乏しいため、その他収入に含んでおります。

(2) 販売実績

区分	前中間期連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)			
	期初契約数	期中契約数	期中引渡数	期末契約残
	取扱高	取扱高 (前年同期比)	取扱高 (前年同期比)	取扱高 (前年同期比)
不動産 開発事業	709戸 1区画 1棟 30,447百万円	490戸 1区画 1棟 22,689百万円 (122.8%)	211戸 2区画 1棟 12,274百万円 (199.7%)	988戸 1区画 1棟 40,862百万円 (108.0%)
CCRC事業	92戸 1区画 1棟 4,029百万円	103戸 1区画 1棟 4,165百万円 (72.8%)	66戸 1区画 1棟 2,547百万円 (36.0%)	129戸 1区画 1棟 5,648百万円 (335.6%)
不動産 投資事業	1戸 1区画 1棟 357百万円	8棟 1区画 1戸 7,220百万円 (-)	7棟 1区画 1戸 7,188百万円 (575.8%)	2棟 1区画 1戸 389百万円 (297.7%)
合計	801戸 1区画 1棟 34,834百万円	593戸 1区画 8棟 34,075百万円 (136.7%)	277戸 2区画 7棟 22,009百万円 (152.1%)	1,117戸 1区画 2棟 46,899百万円 (118.3%)

区分	当中間期連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)			
	期初契約数	期中契約数	期中引渡数	期末契約残
	取扱高	取扱高 (前年同期比)	取扱高 (前年同期比)	取扱高 (前年同期比)
不動産 開発事業	555戸 1区画 1棟 24,316百万円	585戸 1区画 1棟 29,303百万円 (129.2%)	201戸 1区画 1棟 11,241百万円 (91.6%)	940戸 1区画 1棟 42,378百万円 (103.7%)
CCRC事業	15戸 1区画 1棟 738百万円	43戸 1区画 1棟 2,109百万円 (50.6%)	11戸 1区画 1棟 462百万円 (18.2%)	47戸 1区画 1棟 2,385百万円 (42.2%)
不動産 投資事業	1戸 1区画 1棟 850百万円	8棟 1区画 1戸 12,373百万円 (171.4%)	7棟 1区画 1戸 6,613百万円 (92.0%)	2棟 1区画 1戸 6,610百万円 (1,698.7%)
合計	570戸 1区画 1棟 25,905百万円	628戸 1区画 8棟 43,787百万円 (128.5%)	212戸 2区画 7棟 18,317百万円 (83.2%)	987戸 1区画 2棟 51,374百万円 (109.5%)

(注) 1 取扱高は、マンション及び戸建住宅等の税抜販売価格の総額であり、共同事業物件におきましては、出資割合を乗じたのち小数点以下の端数を切り捨てた戸数及び取扱高を記載しております。

2 不動産開発事業のうち、共同事業物件における共同事業者への持分売却については、記載の戸数から除外しております。